

## テーマ：雇用関連統計（2008年5月）

発表日：2008年6月27日（金）

～雇用改善ペースは足踏み～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 中本 泰輔

TEL：03-5221-4549

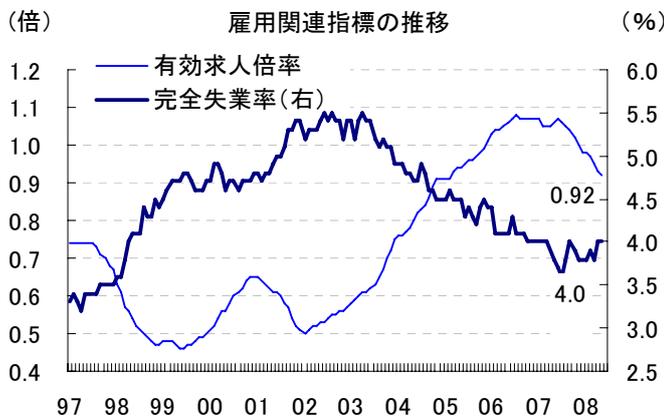
(単位：%、万人、倍)

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人前期比
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差				
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差				
07	1月	6,644	▲19	6,381	9	5,499	48	264	▲28	4.0	1.07	1.54	▲1.9
	2月	6,678	23	6,413	30	5,526	58	266	▲7	4.0	1.05	1.53	0.7
	3月	6,686	35	6,420	43	5,526	60	267	▲8	4.0	1.05	1.54	▲2.0
	4月	6,691	60	6,434	76	5,532	85	258	▲16	3.9	1.05	1.58	0.1
	5月	6,676	32	6,422	51	5,514	47	253	▲19	3.8	1.06	1.54	▲0.5
	6月	6,675	16	6,427	53	5,528	48	247	▲37	3.7	1.07	1.54	▲0.2
	7月	6,651	3	6,410	37	5,520	53	241	▲34	3.6	1.06	1.53	▲1.1
	8月	6,652	▲4	6,399	19	5,529	59	252	▲23	3.8	1.05	1.54	▲0.8
	9月	6,643	▲20	6,378	▲9	5,496	13	264	▲11	4.0	1.04	1.48	▲1.9
	10月	6,651	▲23	6,391	▲13	5,508	21	260	▲10	3.9	1.02	1.47	▲1.9
	11月	6,686	10	6,433	23	5,556	67	252	▲13	3.8	1.00	1.46	▲4.1
	12月	6,694	29	6,437	42	5,547	60	254	▲13	3.8	0.98	1.43	0.2
08	1月	6,679	35	6,424	43	5,524	25	256	▲8	3.8	0.98	1.49	1.4
	2月	6,663	▲14	6,402	▲10	5,511	▲14	262	▲4	3.9	0.97	1.40	▲4.5
	3月	6,659	▲28	6,406	▲15	5,518	▲8	255	▲13	3.8	0.95	1.25	▲6.8
	4月	6,683	▲8	6,419	▲15	5,523	▲8	265	7	4.0	0.93	1.38	4.4
	5月	6,665	▲9	6,400	▲21	5,517	4	265	12	4.0	0.92	1.35	0.9

(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

### ○失業率は4.0%と前月から横ばい

5月の完全失業率は4.0%となり、前月と同水準で推移した。季節調整値でみると失業者数は前月と変わらなかったものの、就業者数、雇用者数はマイナスとなった。雇用者数の回復基調がここに来て一服していることや失業者数も下げ止まっていることを考えると、足元で雇用環境の改善は足踏みしているといえる。同時に公表された有効求人倍率は0.92倍と前月から0.01ポイント悪化し、水準としても6ヶ月連続で求人数と求職者数が一致する1倍を下回った。このところ有効求人倍率は低下トレンドを辿っているが、新規求人数は季節調整値でみて2ヶ月連続のプラスとなった。



(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

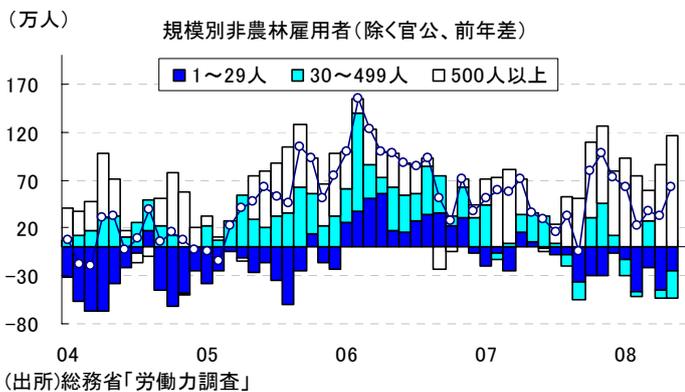
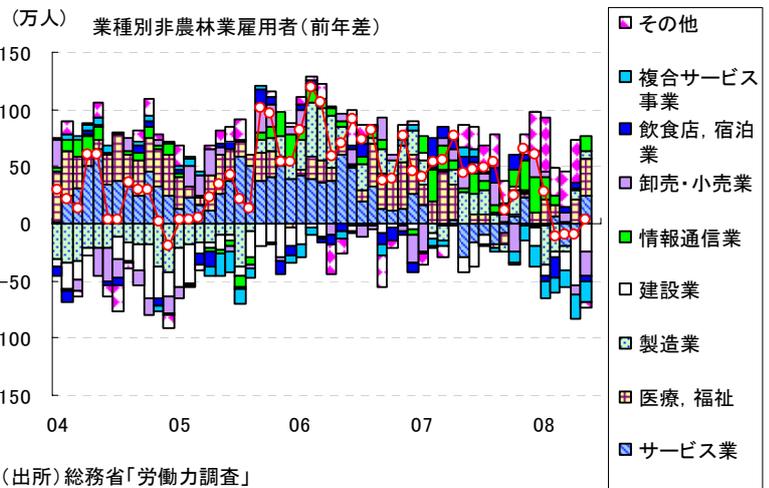
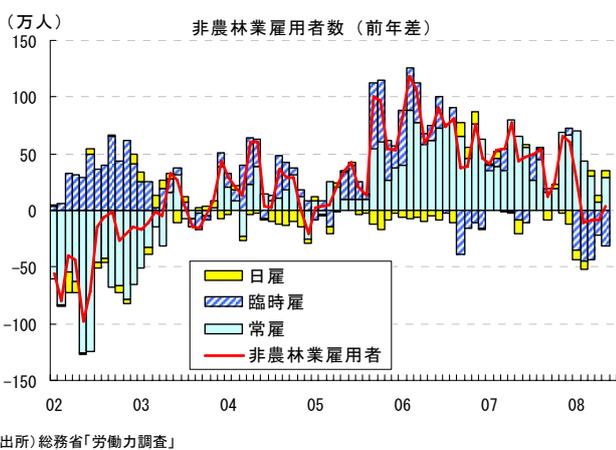


(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

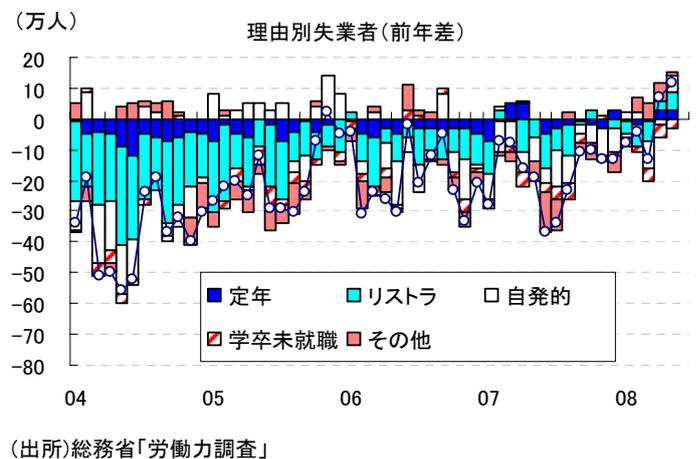
## ○企業は慎重姿勢を強めている

原材料価格の高騰や世界経済の先行き不透明感の高まりなどから企業は先行きについて慎重な見方を強めている。雇用形態別に雇用者数の動向をみると、臨時雇、日雇の落ち込みが大きい。企業は雇用調整が比較的しやすい臨時雇、日雇を中心に雇用を抑制し始めている可能性がある。産業別雇用者数の推移をみると、建設業（前年差▲32万人）、卸売・小売業（同▲23万人）、飲食店、宿泊業（同▲10万人）など内需関連産業の落ち込みが目立った。内需が力強さを欠いていることに加え、原材料価格の上昇もあり、内需関連産業の収益環境が悪化していることが影響している可能性があるだろう。

従業員規模別の雇用者数の推移でみると中小企業（1～29人規模）は前年差▲25万人と12ヶ月連続のマイナスとなり、中堅企業（30～499人規模）は前年差▲29万人と4月から減少幅が拡大した。企業の収益環境悪化による雇用への影響がより規模の大きい企業へと広がっている様子が窺える。失業者を求職理由別にみても、リストラなど「勤め先都合」が前年差+6万人と4月から増加幅は拡大しており、雇用の懸念材料は増加しているといえよう。



※（注）日本郵政公社民営化に伴い、郵政公社職員が500人以上企業の従業員に区分変更となり、24万人程度の押し上げとなっている。ただし、その影響を除いても500人以上企業の雇用者数増加基調は変わらない。



## ○改善は足踏みも減少基調に転じる可能性は小さい

前述の通り、原材料価格の高騰や世界経済の先行き不透明感の高まりなどを背景として、企業は先行きについて慎重姿勢を強めていると考えられ、足元で雇用の改善が足踏みしている。ただし、労働力調査に比べて単月の振れの小さい毎月勤労統計の雇用者数をみると雇用の増加基調は維持されており、労働力調査でみられる雇用の減速はやや行き過ぎている可能性がある。また、正社員を中心として企業の人手不足感が依然として強いことをふまえると、雇用が減少基調に転じる可能性は小さいと考える。